令和６年度　第６回理事会

日　時：令和６年９月６日（金）１５：１５～

場　所：森林総合研究所（つくば市）特別会議室

Ⅰ．議　題

１．第６期中長期計画策定に向けた検討について（非公表）［総合調整室］

Ⅱ．報　告

１．令和７年度　森林研究・整備機構関係予算概算要求の概要について
［総合調整室］

２．令和７年度　研究・育種部門における研究職員の採用について（非公表）
［企画部長］

３．令和６年度　第１回 森林保険センター統合リスク管理委員会　審議概要について
（非公表）［森林保険センター］

Ⅲ．その他

１．今後の主な会議・行事予定について

２．主要行事

３．森林総合研究所が広報普及した主な研究成果等について

Ⅱ－１

理事会資料
令和６年９月６日
総合調整室

令和７年度
森林研究・整備機構関係予算概算要求の概要について

（1）令和７年度　林野庁関係予算概算要求の概要　1～21
（2）森林総合研究所・林木育種センター関係予算抜粋　22～25
（3）森林整備センター関係予算抜粋　26～32

令和7年度　林野庁関係予算概算要求の概要

令和6年8月

区　　分	令和6年度 当初予算額	令和7年度 概算要求額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公共事業費	198,182	233,474	117.8
一般公共事業費	187,721	223,013	118.8
治山事業費	62,351	74,073	118.8
森林整備事業費	125,370	148,940	118.8
災害復旧等事業費	10,461	10,461	100.0
非公共事業費	102,075	114,357	112.0
合　　計	300,257	347,831	115.8

（注）1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金の中で、林野関係事業を措置している。

2 金額は、関係ベース。

3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

※ 「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討。

令和７年度林野関係予算概算要求の重点事項

総額　３，４７８億円
（３，００３億円）

（※）各事項の下段（　）内は、令和６年度当初予算額

カーボンニュートラルの実現・花粉症解決に向けた森林・林業・木材産業総合対策

①　森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策　　１５６億円
（１４４億円）

・カーボンニュートラルの実現に向け、森林の循環利用を促進する観点から、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進

ア　森林の集約化モデル地域実証事業　　３億円
（ー）

・市町村、都道府県、森林所有者、森林組合、林業経営体、川中・川下事業者等の関係者が、所有者不明森林を含め、循環利用に取り組む経営体へ森林の集積・集約化を進めるための、地域の森林の将来像の作成・共有、境界確定、関係者間でのデジタル森林情報の共有等を支援

イ　林業・木材産業循環成長対策　　７１億円
（６５億円）

・路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、エリートツリーの安定供給、高性能林業機械の導入とともに、木材加工流通施設の整備、公共建築物の木造化、建築物木材利用促進協定締結者による商業施設の木質化、森林由来Ｊ－クレジット等森林価値の活用等を支援

ウ　林業デジタル・イノベーション総合対策　　３億円
（４億円）

・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や森林内の通信技術・木質系新素材の開発・実証、先進技術を活用する技術者の育成、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援

エ　建築用木材供給・利用強化対策　　１２億円
（１０億円）

・木造中層建築物に係る設計や木質耐火部材・ＪＡＳ構造材の技術開発、製材やＣＬＴ等を用いた建築物の低コスト化に向けた技術開発や設計・建築実証、木造建築物の設計者・施工者の育成等を支援

オ　木材需要の創出・輸出力強化対策　　４億円
（３億円）

・地域協議会への木材利用の専門家派遣、家具・木工品等の輸出促進の取組、合法伐採木材の利用促進、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の需要拡大、きのこ廃菌床を家畜の敷料等に活用する林畜連携の取組等を支援

カ　森林・林業担い手育成総合対策　　**５０億円**
（４７億円）

・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の青年への給付金給付、高校生の林業体験学習や女性の活躍促進、森林プランナーの育成、林業経営体の安全診断などの労働安全対策等の取組を支援

キ　林業・木材産業金融対策　　**４億円**
（４億円）

・意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を支援

ク　森林・山村地域活性化振興対策　　**１０億円**
（９億円）

・「半林半Ｘ」を含む里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、活動の実践による山村地域活性化を支援

②　花粉症解決に向けた総合対策　　**３５億円**
（ー）

・花粉発生源となるスギ人工林を約２割減少させることを目指し、花粉が多いシーズンでも現在の平年並みの花粉量となるよう、花粉症対策初期集中対応パッケージに掲げられた取組を実施

ア　スギ人工林の伐採・植替え等の加速化　　**７億円**
（ー）

・スギ人工林伐採重点区域において、伐採・植替えの一貫作業・路網整備を推進するとともに、森林所有者への働きかけ支援による意欲ある林業経営体への森林の集約化を促進

イ　スギ材需要の拡大　　**１５億円**
（ー）

・住宅分野におけるスギ材の利用促進、集成材工場・保管施設等の整備、建築物へのスギ材利用の機運醸成を支援

ウ　花粉の少ない苗木の生産拡大　　**７億円**
（ー）

・官民を挙げた花粉の少ない苗木の増産体制の整備、スギの未熟種子から苗木を増産する技術開発を支援

エ　林業の生産性向上及び労働力の確保　　**２億円**
（ー）

・意欲ある木材加工業者に対する高性能林業機械の導入、他産業・他地域との連携による労働力確保等を支援

オ　スギ花粉飛散量の予測・スギ花粉の飛散防止　　**２億円**
（ー）

・航空レーザ計測による森林資源情報の高度化、森林現場におけるスギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査の実施を支援

③　森林整備事業＜公共＞

１，４８９億円
（１，２５４億円）

・森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けた間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等の推進に加え、花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え、路網整備等を推進

④　治山事業＜公共＞

７４１億円
（６２４億円）

・豪雨・地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、令和６年能登半島地震で得られた教訓等を踏まえた避難路を保全する治山対策の強化など、国土強靱化に向けた取組等を推進

⑤　農山漁村地域整備交付金＜公共＞

９０５億円
（７７０億円）

・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

鳥獣被害防止対策等

①　鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

１２３億円の内数
（１００億円の内数）

・鳥獣被害の防止に向け、ＩＣＴ等を活用したスマート鳥獣害対策の推進やシカ・クマの捕獲対策の強化、高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保、侵入防止柵の整備等を支援するほか、森林における効果的・効率的なシカ捕獲の取組を推進

・捕獲鳥獣を有効活用し、更なるジビエ利活用を推進するため、捕獲個体の広域搬入体制の整備や情報発信の強化等による需要拡大の取組を支援

参考資料

○　森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策・・・・・・１

ー森林の集約化モデル地域実証事業・・・・・・・・・・・２

ー林業・木材産業循環成長対策・・・・・・・・・・・・・３

ー林業デジタル・イノベーション総合対策・・・・・・・・４

ー建築用木材供給・利用強化対策・・・・・・・・・・・・５

ー木材需要の創出・輸出力強化対策・・・・・・・・・・・６

ー森林・林業担い手育成総合対策・・・・・・・・・・・・７

ー林業・木材産業金融対策・・・・・・・・・・・・・・・８

ー森林・山村地域活性化振興対策・・・・・・・・・・・・９

○　花粉症解決に向けた総合対策・・・・・・・・・・・・・10

○　森林整備事業＜公共＞・・・・・・・・・・・・・・・・11

○　治山事業＜公共＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

○　農山漁村地域整備交付金＜公共＞・・・・・・・・・・・13

○　シカ等による森林被害緊急対策事業・・・・・・・・・・14

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

【令和７年度予算概算要求額　15,606（14,398）百万円】

＜対策のポイント＞
カーボンニュートラルの実現に向け、**森林の循環利用を促進**する観点から、**川上から川下までの森林・林業・木材産業政策**を**総合的に推進**します。

＜政策目標＞
国産材の供給・利用量の増加（35百万m³［令和４年］→ 42百万m³［令和12年まで］）

＜事業の全体像＞

1．森林の集約化モデル地域実証事業

・循環利用に取り組む林業経営体へ森林の集積・集約化を進めるための、地域の森林の将来像の作成・共有、境界確定、関係者間でのデジタル森林情報の共有等を支援

2．林業・木材産業循環成長対策

・路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、高性能林業機械の導入とともに、木材加工流通施設、木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設の整備、公共建築物等の木造・木質化等を支援

3．林業デジタル・イノベーション総合対策

・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や森林内の通信技術・木質系新素材の開発・実証、先進技術を活用する技術者の育成、デジタル林業戦略拠点の構築等を支援

4．建築用木材供給・利用強化対策

・木造中層建築物に係る設計や木質耐火部材・JAS構造材の技術開発、製材やCLT等を用いた建築物の低コスト化に向けた技術開発や設計・建築実証、木造建築物の設計者・施工者の育成等を支援

5．木材需要の創出・輸出力強化対策

・地域協議会への木材利用の専門家派遣、木製家具・木工品等の輸出促進の取組、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、きのこ廃菌床を家畜の敷料等に活用する林畜連携の取組等を支援

6．森林・林業担い手育成総合対策

・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の青年への給付金給付、林業経営体の労働安全対策等を支援

7．林業・木材産業金融対策

・意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を支援

8．森林・山村地域活性化振興対策

・「半林半X」を含む里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、活動の実践による山村地域活性化を支援

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち

森林の集約化モデル地域実証事業

【令和７年度予算概算要求額　300（－）百万円】

＜対策のポイント＞

小規模・分散、境界が不明な森林への対応として、**循環利用に取り組む林業経営体への集約化を促進**するため、ICT等を活用しながら**地域関係者による情報共有、合意形成や、合意した森林の経営管理の一層の円滑化を図るための条件整備等を実行するモデルの実証等を支援**します。

＜事業目標＞

○　私有人工林のうち林業経営を実施する森林として集積・集約化された面積の割合（５割［令和10年度まで］）
○　森林経営管理制度の支援を行える技術者の能力向上（1,200人［令和10年度まで］）

＜事業の内容＞

1．集約化モデルの実証支援

① 循環利用に取り組む林業経営体、市町村・都道府県等による**対象森林の選定、対象森林関連情報の収集・共有、関係者の抽出**を支援します。

② 関係者間の**対象森林の利用の将来像や集積・集約化等に係る合意形成を図る地域協議会の開催**を支援します。

③ ICT等を活用した先進的かつ効率的な手法による林業経営体への**森林の集積・集約の実践**を支援します。

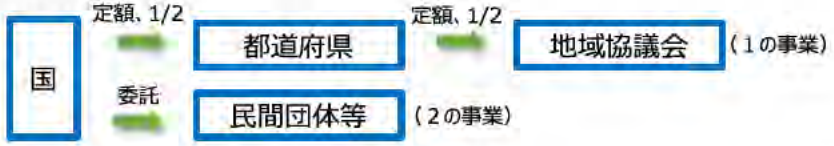
④ 都道府県が実施する、地域協議会への**説明会や研修会等、取組の助言・指導・とりまとめ**を支援します。

※　本事業の実施主体が行う路網整備の取組に対して林業・木材産業循環成長対策により優先的に支援

2．専門人材の養成や集約化に係るノウハウの整理・分析

モデル実証の効果的な推進のため、**森林の集積・集約化を推進する専門人材を養成**するとともに、所有者不明森林対策や境界明確化に係るノウハウを整理・分析し横展開を図ります。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

［お問い合わせ先］（１の事業）林野庁経営課　（03-3502-1629）
林野庁森林利用課（03-6744-2126）
（２の事業）林野庁森林利用課（03-6744-2126）

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち

林業・木材産業循環成長対策

【令和７年度予算概算要求額　7,138（6,511）百万円】

＜対策のポイント＞

林業・木材産業によるグリーン成長に向け、**林業の生産基盤の強化**や**再造林の低コスト化**を図るとともに、**木材需要の拡大及び木材需要に的確に対応できる安定的かつ持続可能な供給体制の構築**を支援します。

＜事業目標＞

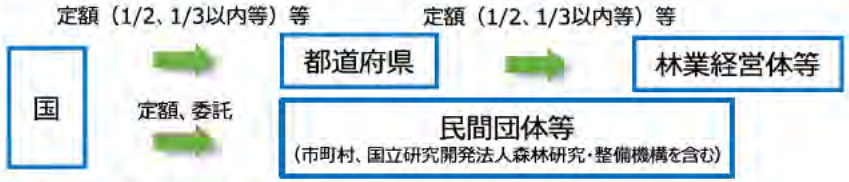
国産材の供給・利用量の増加（35百万m³［令和４年］→ 42百万m³［令和12年まで］）

＜事業の内容＞

循環型林業の推進に向け、**搬出間伐の実施や路網の整備・機能強化、再造林の低コスト化等の取組を一体的に支援**するとともに、**高性能林業機械の導入、エリートツリー等の原種増産技術の開発や苗木の生産技術向上等の取組を支援**します。

また、**木材需要の拡大及び木材産業の基盤強化に資する、公共建築物等の木造・木質化、木材加工流通施設の整備等**を支援します。

＜事業の流れ＞



※　国有林においては、直轄で実施

＜事業イメージ＞

○循環型資源基盤整備強化対策
・間伐材生産　・路網の整備・機能強化（復旧期限の延長）　・低コスト再造林対策
・コンテナ苗生産基盤施設等の整備
○優良種苗生産推進対策（ヒノキの着花特性調査の短期間化）
○高性能林業機械の導入　○森林整備地域活動支援対策　○林業の多様な担い手の育成
○山村地域の防災・減災対策
○森林総合利用対策（森林活（もりかつ）による森林づくり支援等の促進）**○森林資源保全対策**

事業構想（都道府県が作成する５年間の取組方針）

川 上：森林組合、素材生産事業者、自伐林家等

林業・木材産業によるグリーン成長に向けた
川上から川下までの**総合的な取組**

川 中：製材事業者、合板事業者等

川 下：木材需要者

○木材需要拡大・木材産業基盤強化対策
・木材加工流通施設等の整備（省人化や工場再編等への支援を強化）
・木質バイオマス利用促進施設の整備（燃焼灰活用への支援を強化）
・特用林産振興施設等の整備（耐震施設の整備等の支援を強化）
・公共建築物等の木造・木質化（商業施設等の木質化への支援を追加 ）

［お問い合わせ先］林野庁計画課（03-6744-2082）

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち

林業デジタル・イノベーション総合対策

【令和７年度予算概算要求額　309（403）百万円】

＜対策のポイント＞

林業イノベーションプラットフォームの構築・運営、林業機械の自動化・遠隔操作化技術や木質系新素材等の開発・実証、ICTの活用に向けた技術者育成やソフト等の導入、「デジタル林業戦略拠点」の構築等を支援します。

＜事業目標＞

○　自動化等の機能を持った高性能林業機械等の実用化（８件［令和７年度まで］）

○　デジタル技術を地域全体でフル活用する取組の普及（デジタル林業戦略拠点が１つ以上ある都道府県数25［令和12年度まで］）

＜事業の内容＞

１．林業イノベーションハブ構築事業　　**39（39）百万円**

イノベーションの推進に向けた支援プラットフォームの構築・運営等を実施します。

２．戦略的技術開発・実証事業　　**90（70）百万円**

林業機械の自動化・遠隔操作化技術、森林内通信技術、木質系新素材等の開発・実証を支援します。

３．ICT活用推進対策

①　ICT活用技術者育成事業　　**46（－）百万円**

ICT等先進技術を活用して資源分析や路網設計ができる技術者の育成等を実施します。

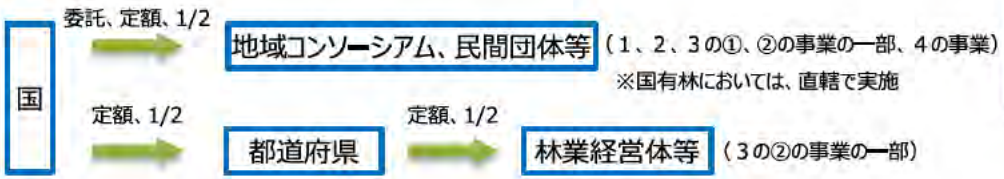
②　ICT活用環境整備事業　　**56（－）百万円**

ICTを活用して資源調査や生産管理等の効率化・省力化を図るソフト等の導入を支援します。また、林地台帳を効率的に更新するツールの整備等を実施します。

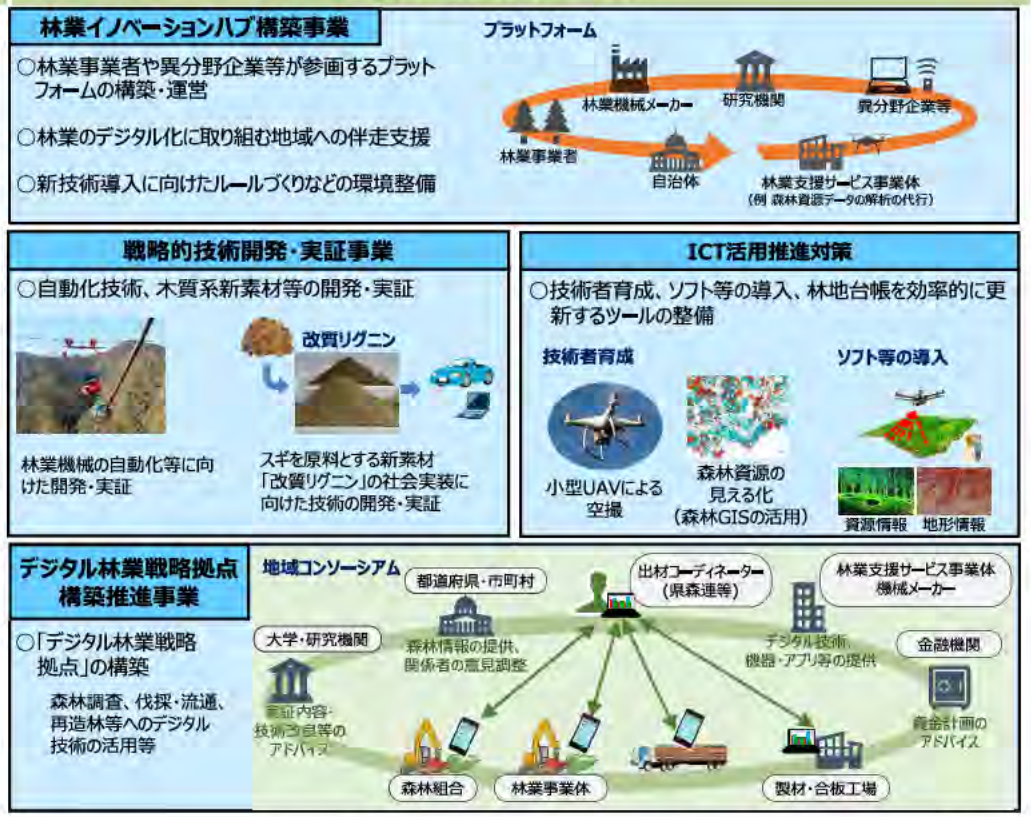
４．デジタル林業戦略拠点構築推進事業　　**78（78）百万円**

地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する拠点づくりを支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



［お問い合わせ先］　林野庁研究指導課（03-3501-5025）

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち

建築用木材供給・利用強化対策

【令和７年度予算概算要求額　1,176（1,001）百万円】

＜対策のポイント＞

民間非住宅分野等における国産材の利用拡大に向け、中層建築物等への建築用木材の利用実証・普及等を通じた**都市の木造化等促進**や、木造標準モデルの開発・普及等を通じた製材やCLT・LVL等の**建築物への利用環境整備**、建築用木材の供給・利用に携わる**人材の確保に向けた取組**を支援します。

＜事業目標＞

国産材の供給・利用量の増加（35百万m³［令和４年］→ 42百万m³［令和12年まで］）

＜事業の内容＞

１．森林を活かす都市の木造化等促進総合対策事業

① **中層建築物等**に重点を置いた**建築用木材（木質耐火部材、JAS構造材等）の利用実証**、コストや環境負荷の削減に資する木造建築物の実証等も含めた、**強度や耐火性に優れた建築用木材に係る技術の開発・普及**を支援します※。

② **円滑な木材供給のための環境整備**に向け、川上から川下までが連携したJAS製材をはじめとした**木材安定供給体制の構築**等を支援します。

２．CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業

① 中高層・非住宅建築物へのCLT・LVLや製材等の利用に向け、**標準的な木造化モデルの開発・普及等**を支援します。

② CLTの普及に向け、**寸法の標準化に係る設計・建築の実証**等※を支援します。

③ **大径材等の活用に向けた設計手法や効率的な加工技術の開発・普及**を支援します。

④ 持続可能性を求める国際的な動きを踏まえた**持続可能な木材供給に向けたガイダンスの作成**、様々な用途・規模の建築モデルを対象とした**木材利用に係るコストと環境価値の評価データの整備等**を実施します。

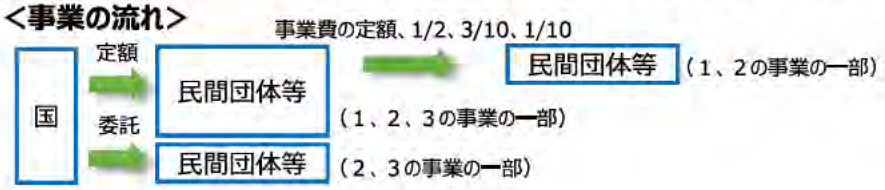
３．建築用木材供給・利用人材確保対策事業

① 都道府県単位等で行う**木造建築物の設計者・施工者の育成**を支援します。

② 木材産業における外国人材の円滑な受入に向けた**特定技能測定試験等**を実施します。

※ 都市（まち）の木造化推進法に基づく協定締結者を優先的に支援

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

森林を活かす都市の木造化等促進総合対策

CLT・LVL等の建築物への利用環境整備

建築用木材供給・利用人材確保対策事業

［お問い合わせ先］林野庁木材産業課（03-3502-8062）

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち

木材需要の創出・輸出力強化対策

【令和７年度予算概算要求額　354（298）百万円】

＜対策のポイント＞

非住宅建築物等における木材利用促進、木質バイオマスの利用環境整備、高付加価値木材製品の輸出の促進、木材利用の普及啓発の推進、特用林産物の競争力強化等による**木材需要の拡大を支援**するとともに、**合法伐採木材等の流通及び利用の促進を図るための支援等**を行います。

＜事業目標＞

国産材の供給・利用量の増加（35百万m³［令和４年］→ 42百万m³［令和12年まで］）

＜事業の内容＞

1．非住宅建築物等木材利用促進事業　**57（57）百万円**

地域協議会等に対する**専門家派遣等の技術的サポート、建築物木材利用促進協定締結企業等による取組や不動産業界向けの普及の取組**等を支援します。

2．木質バイオマス利用環境整備事業　**112（108）百万円**

利用が低位な**林地残材の活用を更に促進するための環境整備の取組**を支援するとともに、**「地域内エコシステム」の普及に向けた取組**を支援します。

3．木材製品輸出拡大実行戦略推進事業　**35（21）百万円**

木製家具、木工品等の販売力強化のための協議会設立、協議会が実施する海外市場のマーケティング、プロモーション手法の制作・実践等を支援します。

4．「クリーンウッド」実施支援事業　**53（53）百万円**

事業者による合法性確認の取組の支援、**専門委員会の設置、違法伐採関連情報等の提供**を実施します。

5．ウッド・チェンジ拡大促進支援事業　**28（28）百万円**

国産材需要の拡大に向けて、**ウッド・チェンジを促進するため**、日本の森林資源の循環利用に資する**木材利用の意義への認知向上等、普及啓発を推進**します。

6．特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業　**69（31）百万円**

おが粉や廃菌床の需給マッチングの仕組み（畜産分野とも連携）や、**しいたけ原木の安定供給モデルの構築、輸出先国のニーズ等の情報収集**等を支援します。

＜事業の流れ＞

＜事業イメージ＞

専門家派遣

企業、木材コーディネーター、行政等が参画する地域協議会に対する技術的サポート等を支援

林地残材の利用環境の整備、「地域内エコシステム」の普及を支援

専門家等を構成員とする協議会の設立

テストマーケティング（ニーズ、商流等把握）、プロモーション手法の制作・実践等を支援

情報提供サイト

木材関連事業者に対する研修等の実施を支援

各種イベントの開催やブース出展

Webコンテンツの制作と情報発信

おが粉の需給マッチングの構築

輸出先国の情報収集

［お問い合わせ先］　（１～５の事業）　林野庁木材利用課（03-6744-2120）
（６の事業）　経営課（03-3502-8059）

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち

森林・林業担い手育成総合対策

【令和７年度予算概算要求額　4,978（4,744）百万円】

＜対策のポイント＞

新規就業者等への**体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の青年**への**給付金給付、高校生の就業**や**女性の活躍の促進、森林プランナーの育成、技能評価の推進、外国人材受入れに向けた条件整備、労働安全対策**等の取組を推進します。

＜事業目標＞

○ 新規就業者の確保（1,200人［令和７年度］）○ 認定森林施業プランナーの育成（現役人数3,500人［令和12年度まで］）
○ 労働安全の向上（死傷年千人率５割削減［令和12年まで］）

＜事業の内容＞

1．森林・林業担い手育成対策　　**4,907（4,636）百万円**

① **「緑の雇用」担い手確保支援事業**　　**4,206（3,958）百万円**
新規就業者への**体系的な研修、現場技能者のキャリアアップ研修**等を支援します。

② **緑の青年就業準備給付金事業**　　**573（543）百万円**
林業大学校等において、林業への就業に必要な知識・技術等の習得を促進し、将来的に**林業経営も担い得る有望な人材として期待される青年**を支援します。

③ **未来の林業を支える林業後継者養成事業**　　**21（21）百万円**
高校生等を対象とする林業への就業促進活動、林業グループや女性林業者の活動を支援します。

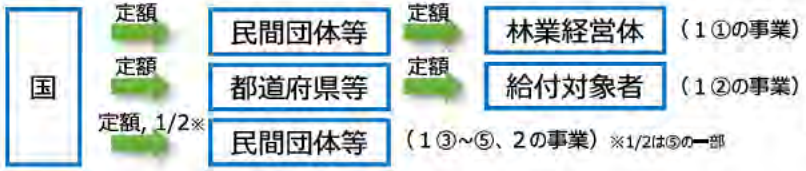
④ **技能評価・外国人材受入推進対策**　　**66（73）百万円**
林業に関する**技能評価の推進、外国人材受入れに向けた条件整備**を支援します。

⑤ **森林プランナー育成対策**　　**41（41）百万円**
施業集約化に向けた合意形成や木材の有利販売に取り組む**森林プランナーの育成に向けた取組**を支援します。

2．林業労働安全強化対策　　**71（71）百万円**

労働災害を未然に防止するため、**安全診断、研修の実施**等を支援します。

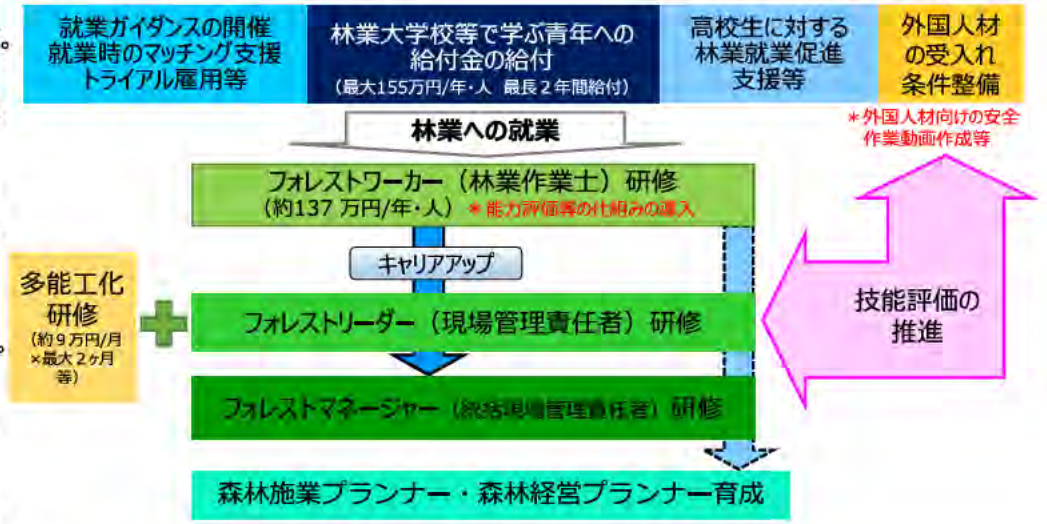
＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1．森林・林業担い手育成対策

［＊は主な拡充事項］



2．林業労働安全強化対策

安全診断、伐採研修、作業安全規範等の普及　＊特別教育講師育成の取組

［お問い合わせ先］（１①、②、④、⑤、２の事業）林野庁経営課　（03-3502-1629）
（１③の事業）　研究指導課　（03-3502-5721）

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち

林業・木材産業金融対策

【令和７年度予算概算要求額　400（397）百万円】

＜対策のポイント＞
意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を支援します。

＜事業目標＞
国産材の供給・利用量の増加（35百万m³［令和４年］→ 42百万m³［令和12年まで］）

＜事業の内容＞

1．林業施設整備等利子助成事業　　**230（236）百万円**

意欲と能力のある林業経営者や自然災害の被害を受けた林業経営者が（株）日本政策金融公庫から資金を借り入れる場合等の利子について、**最大2％・最長10年間助成**します(**実質無利子化**)。

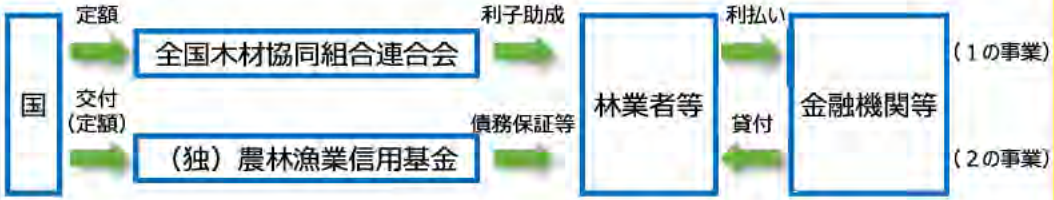
2．林業信用保証事業　　**170（161）百万円**

林業者等に対する**融資の円滑化**を図るため、（独）農林漁業信用基金に対し、以下の経費を支援します。

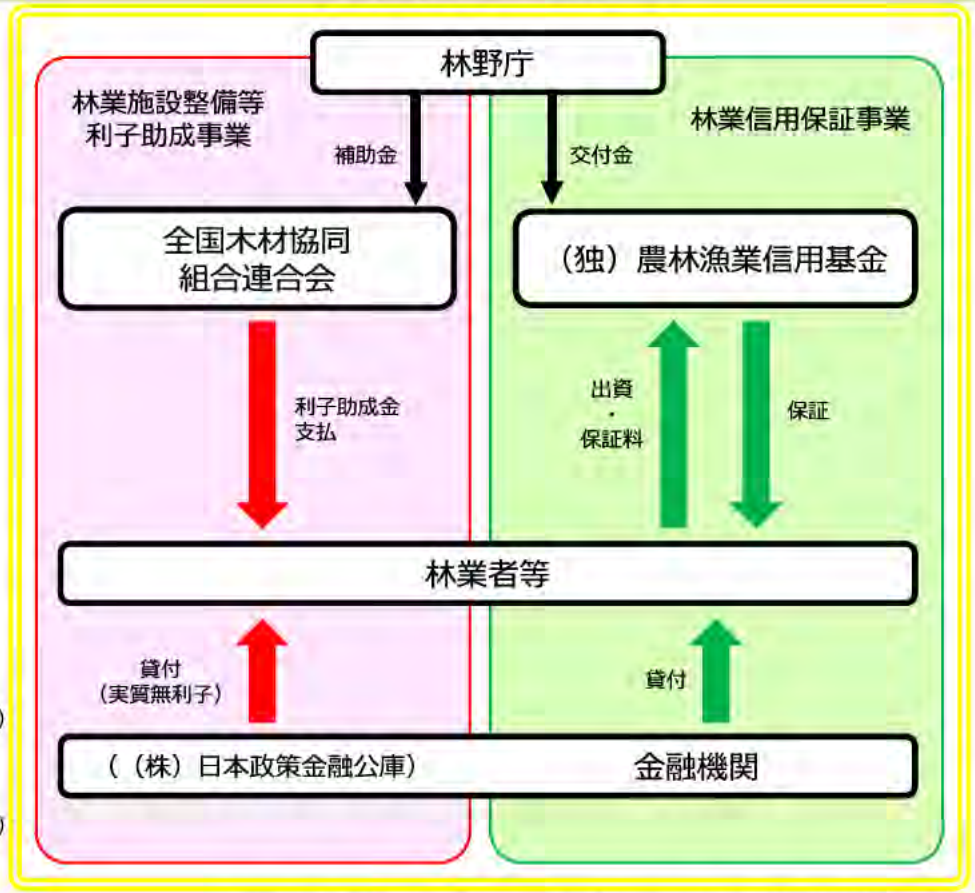
① **林業者等が事業承継・創業、重大な災害からの復旧に取り組む際に必要な資金の借入れ**に係る**保証料を免除**するために必要な経費
② **保証料率を軽減し、信用基金の財務基盤等**を維持するために必要な経費

等

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



［お問い合わせ先］林野庁企画課（03-3502-8037）

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち

森林・山村地域活性化振興対策

【令和７年度予算概算要求額　951（851）百万円】

＜対策のポイント＞

林業事業体による経営管理がされにくい、二次林や人工林等が混在する地域に身近な里山林の整備を促進し、森林の多面的機能の発揮や山村集落の維持・活性化を図るため、**里山林の整備・活用に取り組む組織（山村活かし隊）の確保・育成、「半林半X」※も含めた活動の実践を支援**します。

※「半林半X」とは、サービス業のような他の仕事で収入を得ながら、アイデアと技術を活かして、地域の森林資源からも収入を得ることにより生計を立てるライフスタイル。

＜事業目標＞

登録後５年以上継続的に活動している山村活かし隊の割合（70%［令和11年度］）

＜事業の内容＞

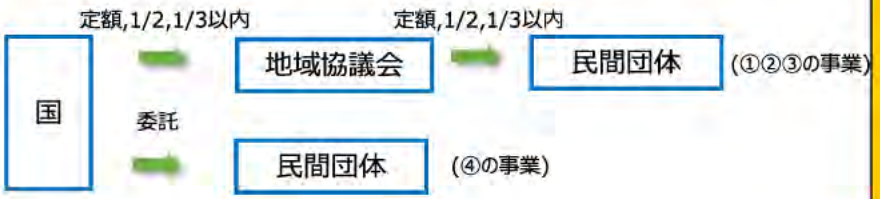
里山林活性化による多面的機能発揮対策

林業事業体による経営管理がされにくい里山林の整備・活用を通じて、山村集落の維持・活性化を図るため、

① **「半林半X」等を含め、点在する人工林を本格活用する取組の支援**
② **集落活動等として、集落周辺の里山林を活用する取組の支援**
③ **これらに取り組む「山村活かし隊」に関する説明会・体験会の開催、安全な作業技術の習得の支援**
④ **山村活かし隊の活動成果の評価検証等**

を実施します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

［お問い合わせ先］　林野庁森林利用課（03-3502-0048）

花粉症解決に向けた総合対策

【令和７年度予算概算要求額　3,512（－）百万円】

＜対策のポイント＞
花粉の少ない森林への転換促進に向け、**スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、スギ花粉の飛散量の予測・飛散防止等の対策を推進**します。

＜事業目標＞
スギ花粉の発生量の削減（令和２年度比　約２割削減［令和15年度まで］、５割削減［令和35年度まで］）

＜事業の内容＞

1．花粉の少ない森林への転換促進総合対策　　**3,372（－）百万円**

① **スギ人工林の伐採・植替え等の加速化**
スギ人工林伐採重点区域における、伐採・植替えに寄与する路網整備や伐採・植替えの一貫作業、森林所有者への働きかけ支援による意欲ある林業経営体への**森林の集約化**や、**花粉発生源対策に係る普及啓発等**を支援します。

② **スギ材の需要拡大**
住宅分野におけるスギ材製品の利用促進、集成材工場や保管施設等の整備、需要の拡大に向けた機運の醸成を支援します。

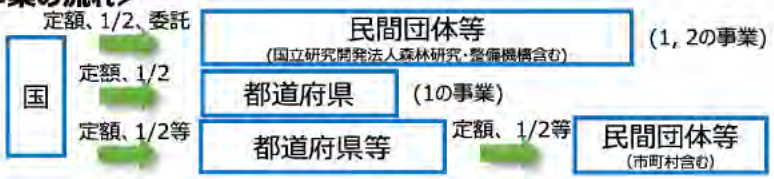
③ **花粉の少ない苗木の生産拡大**
官民を挙げた花粉の少ない苗木の増産体制の整備、スギの未熟種子から**苗木を大量に増産する技術の開発**、花粉の少ない苗木の**広域流通**を支援します。

④ **林業の生産性向上及び労働力の確保**
意欲ある木材加工業者等に対する**高性能林業機械の導入**、農業や建設業など**他産業との連携**等を支援します。

⑤ **花粉飛散量の予測・飛散防止**
花粉飛散予測に資する**スギ雄花の花芽調査**等への支援や**航空レーザ計測**による森林資源情報の高度化を実施するとともに、森林現場における**スギ花粉の飛散防止剤**の実証試験・環境影響調査を支援します。

2．スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証　　**140（－）百万円**
実用化に向けた作用機序の解明、安全性・有効性のデータの取得等を進めます。

＜事業の流れ＞



※ 国有林においては、直轄で実施

＜事業イメージ＞

［お問い合わせ先］
１の事業　林野庁森林利用課（03-3501-3845）
２の事業　農林水産技術会議事務局研究開発官室（基礎・基盤、環境）（03-3502-0536）

森林整備事業＜公共＞

【令和７年度予算概算要求額　148,940（125,370）百万円】

＜対策のポイント＞

森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けた、**間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等**の推進に加え、花粉発生源対策として**伐採・植替え、路網整備等を推進**します。

＜事業目標＞

○ 森林吸収量の確保に向けた間伐の実施（45万ha［令和３年度から令和12年度までの10年間の年平均］）
○ スギ花粉の発生量の削減（令和２年度比　約２割削減［令和15年度まで］、５割削減［令和35年度まで］）

＜事業の内容＞

1．間伐や再造林、路網整備等

① 省力化・低コスト化を進めつつ、**間伐や再造林等の適切な森林整備**を推進します。

② **林業適地**等における**林道の開設・改良等**を推進します。

③ 花粉発生源対策として**伐採・植替え、路網整備等**を支援します。

2．豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化

① 豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林、**重要インフラ施設周辺の森林**等について、**公的主体による復旧・整備**を推進します。

② 林道の強靱化に向け、防災上重要な**幹線林道の開設・改良・機能回復や林道施設の老朽化対策**を推進します。

＜事業の流れ＞

国 → 1/2、3/10等 → 都道府県、市町村、森林所有者等（１の事業、２の事業の一部）
国 → 定額 → 国立研究開発法人森林研究・整備機構（２の事業の一部）

※ 国有林においては、直轄で実施

＜事業イメージ＞

［お問い合わせ先］林野庁整備課（03-6744-2303）

治山事業＜公共＞

【令和７年度予算概算要求額　74,073（62,351）百万円】

＜対策のポイント＞

豪雨や地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、**令和６年能登半島地震からの早期復旧**に加え、**地震の教訓を踏まえた津波避難路を保全する治山対策の強化等を図る**とともに、**豪雨災害の激甚化に対応した治山対策の実施**など、**国土強靭化に向けた取組を推進**します。

＜事業目標＞

周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加（約58.1千集落［令和５年度］→約60.5千集落［令和10年度］）

＜事業の内容＞

1．令和６年能登半島地震で発生した山地災害からの早期復旧

災害復旧事業に引き続き、大規模な崩壊地を面的に復旧するため、**民有林直轄治山事業に新規着手**します。

2．令和６年能登半島地震の教訓を踏まえた治山対策の推進

① 多数の治山・地すべり防止施設の調査・点検が必要になったことを踏まえ、**激甚災害に見舞われた地域において緊急的に実施する施設点検等を新たに支援**します。

② 既存の治山施設の被災を伴う山地災害が多発したことを踏まえ、**施設の復旧と崩壊地の復旧を一体的に進めるための支援メニューを追加**します。

③ 山地災害により津波避難路が被災したことを踏まえ、**津波避難路を保全するための予防治山対策を強化**します。

④ 海岸防災林の津波被害軽減機能を十分に発揮させるため、**津波対策として海岸防災林を面的に造成する地域を対象に、密度管理に係る支援を強化**します。

3．豪雨災害の激甚化に対応した治山対策の実施

豪雨の激化を踏まえ、**山地災害危険地区で発生した山火事跡地における防災林の造成と併せた治山施設の設置に係る支援を強化**します。

※ このほか、**土石流に対応した治山ダム等に異常堆積した土石や流木の緊急除去**を、治山施設災害復旧事業の対象に追加します。

＜事業の流れ＞

国 →（1/2等）→ 都道府県

※ 国有林、民有林のうち大規模な山腹崩壊地等においては、直轄で実施

＜事業イメージ＞

○能登半島地震の教訓を踏まえた治山対策の推進

能登半島地震で発生した多数の山腹崩壊

津波避難路となっている山地の被災

激甚災害後の治山施設の点検支援

海岸防災林の密度管理に係る支援強化

○豪雨災害の激甚化に対応した治山対策の実施

森林の機能が低下した山火事跡地

治山ダムに異常堆積した土石・流木の除去

［お問い合わせ先］林野庁治山課（03-6744-2308）

農山漁村地域整備交付金＜公共＞

【令和７年度予算概算要求額　90,474（76,999）百万円】

＜対策のポイント＞
地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援します。

＜事業目標＞
○　基盤整備完了地区における担い手への農地集積率（約８割以上［令和７年度まで］）
○　木材供給が可能となる育成林の資源量の増加（25.5億m³［令和10年度まで］）
○　ゼロメートル地帯等における海岸堤防等の津波・高潮対策の実施率（64%［令和７年度まで］）

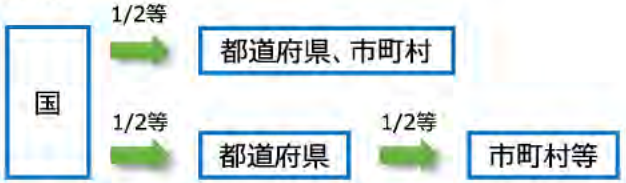
＜事業の内容＞

1．都道府県又は市町村は、地域の実情に応じて農山漁村地域整備の目標等を記載した**農山漁村地域整備計画を策定**し、これに基づき事業を実施します。

2．農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の**生産現場の強化や防災力の向上のための事業を選択して実施**することができます。
①　農業農村分野：農地整備、農業用用排水施設整備、海岸保全施設整備等
②　森　林　分　野：予防治山、路網整備等
③　水　産　分　野：漁港漁場整備、漁村環境整備、海岸保全施設整備等
※　このほか、盛土による災害の防止に向けた緊急的な対策等を支援します。

3．都道府県又は市町村は、**自らの裁量により地区ごとに交付金の配分**が可能です。
また、都道府県の裁量で地区間の融通が可能です。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

交付金を活用した事業例

【農業農村基盤整備】

ほ場整備による農業生産性の向上と秩序ある土地利用の推進

老朽化した用水路の整備・更新

【水産基盤整備】

漁業作業の効率化と安全対策のための漁港整備（岸壁改良）

漁村における津波避難対策（避難施設、避難経路の整備）

【森林基盤整備】

林道等の整備により効率的な間伐材等の搬出を実現

治山施設による山地災害の未然防止

【海岸保全施設整備】

津波、高潮による被害を未然に防ぐため海岸堤防の整備を推進

津波・高潮対策としての水門整備

（共通）切迫する南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の発生を見据えた防災インフラ整備

［お問い合わせ先］　（農業農村分野）農村振興局地域整備課（03-6744-2200）
（森林分野）林野庁計画課（03-3501-3842）
（水産分野）水産庁防災漁村課（03-6744-2392）

シカ等による森林被害緊急対策事業

【令和７年度予算概算要求額　109（109）百万円】

＜対策のポイント＞

シカのねぐらや隠れ場となっている森林において、関連事業と連携した捕獲を推進するため、**林業関係者等が行う、シカ捕獲ポイントの特定調査など、効率的な捕獲に必要な取組を実施、支援**するとともに、国有林野における**国土保全のための広域的なシカ捕獲**を実施します。

＜事業目標＞

鳥獣害防止森林区域を設定した市町村のうち、シカ被害発生面積が減少した市町村の割合〔対前年度以上〕

＜事業の内容＞

シカ等森林被害総合対策

①　シカの生息域となっている森林内において、林業関係者と地域関係者が連携してシカ捕獲を効果的・効率的に進めるため、

ア　ドローンなどを活用してシカのねぐらや隠れ場等を特定する、**捕獲ポイントの特定調査等**を実施、支援します。

イ　森林はアクセスが悪く、捕獲後の個体処理が困難等条件が悪いことから、**簡易な捕獲個体処理施設の整備など、捕獲に必要な条件整備**を実施、支援します。

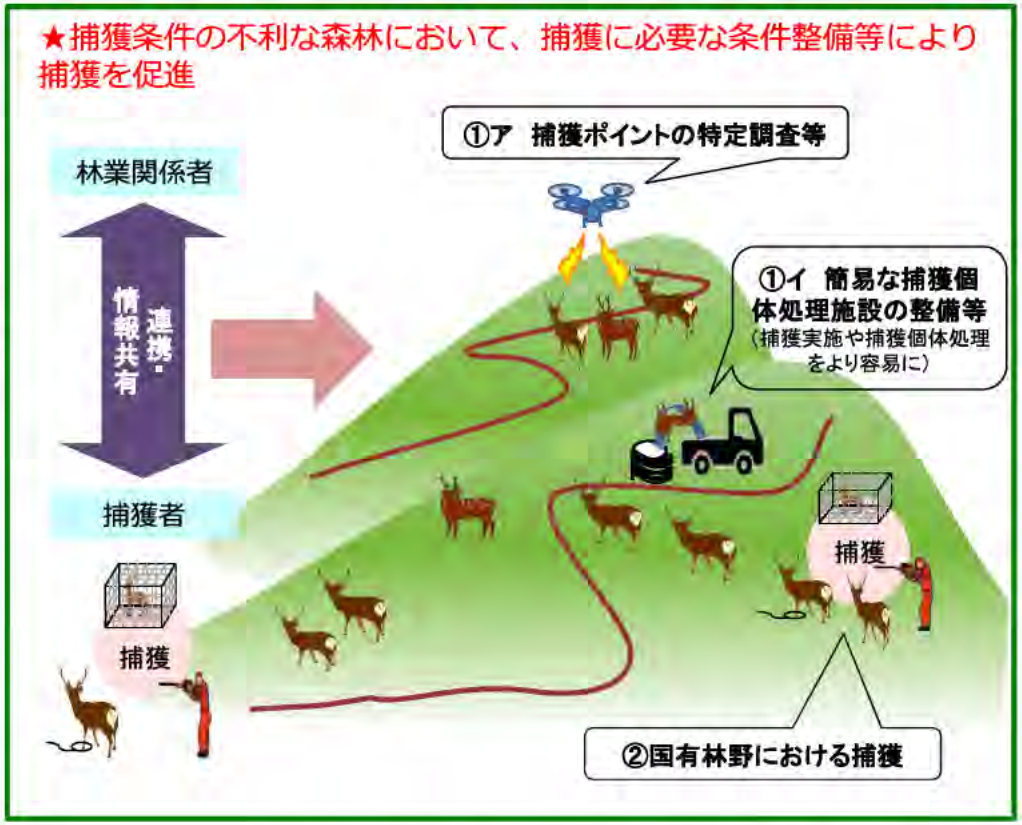
②　森林の持つ国土保全機能の維持増進を図るため、国有林野内で**特にシカの生息数が増加している奥地天然林**や、**複数の都府県にまたがる地域**において、**広域的かつ効果的なシカ捕獲を実施**します。

＜事業の流れ＞

国 →（定額）→ 都道府県等（１の①ア、イの一部事業）

１の①ア、イの一部及び②は国有林による直轄事業

＜事業イメージ＞



［お問い合わせ先］林野庁研究指導課（03-3502-1063）
経営企画課（03-6744-2321）

花粉の少ない森林への転換促進総合対策（新規）

うち、60,641千円

【令和７年度予算概算要求額　3,372,067（ - ）千円】

＜対策のポイント＞

花粉の少ない森林への転換促進に向け、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、スギ花粉の飛散量の予測・飛散防止等の対策を推進します。

＜政策目標＞

スギ花粉の発生量の削減（令和２年度比　約２割削減［令和15年度まで］、５割削減［令和35年度まで］）

＜事業の内容＞

1. スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

スギ人工林伐採重点区域における、伐採・植替えに寄与する路網整備や伐採・植替えの一貫作業、森林所有者への働きかけ支援による意欲ある林業経営体への**森林の集約化**や、**花粉発生源対策に係る普及啓発等**を支援します。

2. スギ材の需要拡大

住宅分野におけるスギ材製品の利用促進、集成材工場や保管施設等の整備、花粉症対策木材の利用拡大に向けた機運の醸成を支援します。

3. 花粉の少ない苗木の生産拡大

官民を挙げた花粉の少ない苗木の増産体制の整備、スギの未熟種子から**苗木を大量に増産する技術の開発**、花粉の少ない苗木の**広域流通**を支援します。

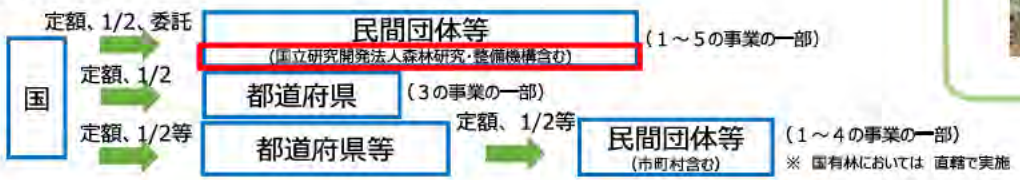
4. 林業の生産性向上及び労働力の確保

意欲ある木材加工業者等に対する**高性能林業機械の導入**、農業や建設業など**他産業との連携**等を支援します。

5. 花粉飛散量の予測・飛散防止

花粉飛散予測に資する**スギ雄花の花芽調査**等への支援や**航空レーザ計測**による森林資源情報の高度化を実施するとともに、森林現場における**スギ花粉の飛散防止剤**の実証試験・環境影響調査を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1．発生源対策

スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

・スギ人工林伐採重点区域において

- **伐採・植替えの一貫作業と路網整備**を推進
- 意欲ある林業経営体への**森林の集約化**の促進

・花粉発生源対策に係る普及啓発

<路網の整備>

<植替え>

スギ材需要の拡大

・住宅分野における**スギ材製品の利用促進**

・**集成材工場、保管施設等の整備**

花粉症対策木材の利用拡大に向けた機運の醸成

<スギJAS集成材>

花粉の少ない苗木の生産拡大

・森林研究・整備機構における**原種増産施設**の管理

・都道府県における**採種園・採穂園**の整備

・民間事業者による**コンテナ苗増産施設**の整備

・スギの未熟種子から**苗木を大量増産する技術の開発**

・苗木の生産量が多い産地から少ない地域への**供給の促進**

<原種増産施設>

<閉鎖型採種園>

林業の生産性向上及び労働力の確保

・意欲ある木材加工業者等に対する**高性能林業機械**の導入

・農業・建設業等の**他産業、他地域**との連携の推進

<高性能林業機械>

2．飛散対策

スギ花粉飛散量の予測

・**スギ雄花の着花状況の調査**等の実施
・花粉飛散予測の高度化に向けた**航空レーザ計測・解析**を推進

<林相区分図の整備>

スギ花粉の飛散防止

・森林現場で**スギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査**を支援

<花粉飛散防止剤により枯死した雄花>

［お問い合わせ先］林野庁森林利用課（03-3501-3845）

花粉の少ない森林への転換促進総合対策のうち

うち、60,641千円

花粉の少ない苗木の生産拡大（新規）

【令和７年度予算概算要求額　3,372,067（－）千円の内数】

＜対策のポイント＞

花粉の少ない苗木の生産拡大に向けて、**原種苗木の増産施設の管理、種子を増産するための採種園**や**苗木を増産するためのコンテナ苗生産施設の整備等**官民を挙げた苗木増産体制の整備に加え、スギの未熟種子から**苗木を大量増産する技術の開発**や**増産した苗木の広域流通**を支援します。

＜事業目標＞

○　スギ苗木の年間生産量に占める花粉の少ない苗木の割合の増加　（約５割［令和３年度］　→　　９割以上［令和15年度まで］）

＜事業の内容＞

（１）森林研究・整備機構における原種増産施設の管理

(育種センター)
60,641千円

都道府県等による採種園等の整備に要する原種苗木を増産するため、（国研）森林研究・整備機構による原種増産施設の管理を支援します。

（２）都道府県における採種園・採穂園の整備

花粉の少ない苗木を生産するための種穂を増産するため、都道府県・認定特定増殖事業者による採種園・採穂園の造成・改良及び採種園・採穂園を管理する技術者の育成・確保を支援します。

（３）民間事業者による苗木増産の支援

花粉の少ない苗木の生産を拡大するため、苗木生産事業者による苗木増産施設の整備を苗木の生産力に応じて支援します。

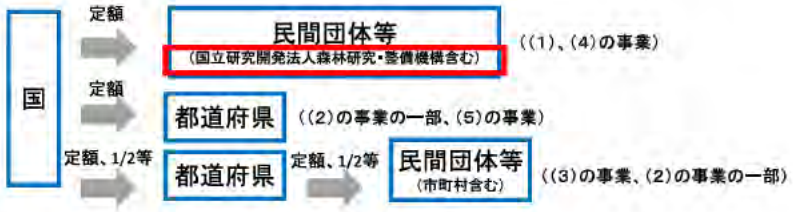
（４）細胞増殖による苗木大量増産の支援

細胞増殖技術を用いて、スギの未熟種子から苗木を大量増産する技術の開発を支援します。

（５）増産苗木広域流通等の支援

生産状況に地域差があることや需要変動リスクの軽減を踏まえた苗木の安定供給を図る、需給協議会の運営や苗木の広域流通の促進に向けた取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

［お問い合わせ先］（（３）、（５）の事業）　整備課　(03-3502-8065)
（（１）、（２）、（４）の事業）　研究指導課(03-6744-2312)

国立研究開発法人森林研究・整備機構　研究・育種勘定運営費交付金（継続）

【令和７年度予算概算要求額　11,140,675（10,258,867）千円】

＜対策のポイント＞

森林・林業・木材産業に関する試験・研究、林木の育種や優良な原種苗木の生産・配布等を行うことにより、森林・林業・木材産業のグリーン成長の実現及び諸課題の解決に積極的に貢献します。

＜事業目標＞

○　森林・林業・木材産業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業の着実な推進
○　国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標の達成

＜事業の内容＞

○　（国研）森林研究・整備機構は、**森林・林業・木材産業に関する総合的な試験・研究等**を行うことにより、森林・林業・木材産業が抱える諸課題の解決に貢献し、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって**林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資する**ことを使命としています。

○　（国研）森林研究・整備機構の第５期中長期目標で定められた森林・林業・木材産業分野における**行政課題に対応した試験研究等を実施**し、**森林・林業・木材産業のグリーン成長の実現に貢献**します。

＜事業の流れ＞

交付（定額）
国 → 国立研究開発法人森林研究・整備機構

＜事業イメージ＞

森林研究・整備機構の試験・研究課題（第５期中長期目標）と取組事例

(1) 環境変動下での森林の多面的機能の発揮に向けた研究開発

二酸化炭素吸収量の長期観測

能登半島地震への対応

生物多様性保全に配慮した保残伐

(2) 森林資源の活用による循環型社会の実現と山村振興に資する研究開発

構造用木質材料

改質リグニン

造林作業の省力化に向けた研究

木の酒

(3) 多様な森林の造成・保全と持続的資源利用に貢献する林木育種

環境制御による育成期間短縮

成長等に優れた品種の開発

絶滅危惧種の遺伝資源保存

［お問い合わせ先］林野庁研究指導課（03-6744-2312）

国立研究開発法人森林研究・整備機構　施設整備費補助金（継続）

【令和７年度予算概算要求額　366,672（235,417）千円】

＜対策のポイント＞

森林・林業・木材産業に関する試験・研究、林木の育種や優良な原種苗木の生産・配布等に必要な施設の改善等を行うことにより、研究基盤の維持・強化を図ります。

＜事業目標＞

○　森林・林業・木材産業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業の着実な推進
○　国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標の達成

＜事業の内容＞

森林・林業・木材産業が抱える諸課題の解決に貢献し、（国研）森林研究・整備機構の業務の適切かつ効率的な実施及び職員の安全の確保のため、**中長期計画に基づいて研究基盤の維持・強化に必要な施設の整備**を行います。

○　**実験廃水処理設備改修**
老朽化した実験廃水の有害物質を処理する設備を改修します。

○　**四国支所共同試料調整室等改修**
老朽化施設の耐震工事等を実施します。

○　**関西支所研究本館等改修**
老朽化した施設の改修等を行います。

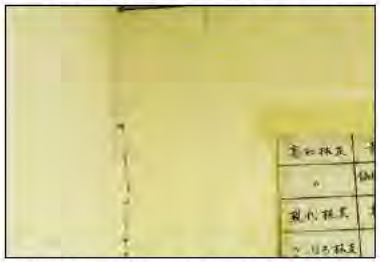
○　**研究本館特殊空調設備改修**
老朽化により、温湿度コントロールに不具合が生じている設備等を改修します。

＜事業イメージ＞

【実験廃水処理設備】

耐用年数が経過し、劣化した制御盤

【四国支所共同試料調整室】



著しく老朽化しており、所定の耐震性能を有していない

【関西支所研究本館】

老朽化の一例
（渡廊下の柱に亀裂）

【研究本館特殊空調設備】

老朽化の一例
（腐食により配管の破裂等が頻発）

＜事業の流れ＞

国 → 定額 → 国立研究開発法人森林研究・整備機構

［お問い合わせ先］林野庁研究指導課（03-6744-2312）

令和７年度　森林整備事業予算概算要求（民有林）総括表　【公共】

1．一般会計　（単位：百万円）

事　項	令和6年度 当初予算額 a	令和7年度 概算要求額 b	対前年 度比 b/a
森林整備事業（民有林）	58,565	75,679	129.2%
民有林補助事業	33,268	48,055	144.4%
森林整備事業調査等	341	411	120.5%
森林環境保全整備事業	31,718	46,261	145.9%
森林環境保全直接支援事業	23,251	33,494	144.1%
特定機能回復事業	2,456	3,908	159.1%
林道整備事業	5,659	8,004	141.4%
林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業	351	856	243.9%
後進地域補助率差額	306	285	93.1%
美しい森林づくり基盤整備交付金	904	1,098	121.5%
水源林造成事業	25,297	27,624	109.2%
災害復旧等	2,469	2,469	100.0%

2．復興特別会計（東日本大震災における復興対策に係る経費）　（単位：百万円）

事　項	令和6年度 当初予算額 a	令和7年度 概算要求額 b	対前年 度比 b/a
森林整備事業（民有林）	2,269	2,149	94.7%
民有林補助事業	2,087	2,019	96.7%
森林環境保全整備事業	2,087	2,019	96.7%
森林環境保全直接支援事業	1,560	1,539	98.7%
林道整備事業	527	480	91.1%
水源林造成事業	182	130	71.4%

注1：上記のほか、農林水産省計上の農山漁村地域整備交付金、内閣府計上の地方創生道整備交付金がある。
注2：単位未満の四捨五入により、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

森林整備事業＜公共＞

うち、27,624（25,297）百万円

【令和７年度予算概算要求額　148,940（125,370）百万円】

＜対策のポイント＞

森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けた、**間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等**の推進に加え、花粉発生源対策として**伐採・植替え、路網整備等を推進**します。

＜事業目標＞

○ 森林吸収量の確保に向けた間伐の実施（45万ha［令和３年度から令和12年度までの10年間の年平均］）
○ スギ花粉の発生量の削減（令和２年度比　約２割削減［令和15年度まで］、５割削減［令和35年度まで］）

＜事業の内容＞

1．間伐や再造林、路網整備等

① 省力化・低コスト化を進めつつ、**間伐や再造林等の適切な森林整備**を推進します。
② **林業適地**等における**林道の開設・改良等**を推進します。
③ 花粉発生源対策として**伐採・植替え、路網整備等**を支援します。

2．豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化

① 豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林、**重要インフラ施設周辺の森林**等について、**公的主体による復旧・整備**を推進します。
② 林道の強靱化に向け、防災上重要な**幹線林道の開設・改良・機能回復や林道施設の老朽化対策**を推進します。

＜事業の流れ＞

国 → 1/2、3/10等 → 都道府県、市町村、森林所有者等（１の事業、２の事業の一部）
国 → 定額 → 国立研究開発法人森林研究・整備機構（２の事業の一部）

※ 国有林においては、直轄で実施

＜事業イメージ＞

間伐や再造林、路網整備等

<林業適地等における対応>

低コスト造林による再造林面積の確保

路網整備の推進により再造林等を後押し

森林資源の適正な管理

公益的機能の持続的発揮

<花粉発生源対策>

伐採・植替えの一貫作業等や林業専用道の開設・改良を支援

一貫作業の実施

林業専用道の改良（のり面）

豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化

重要インフラ施設周辺の森林や奥地水源林等について、公的主体による復旧・整備を推進

道路に近接する森林

奥地水源林

防災上重要な幹線林道について、排水施設の整備等の機能回復を支援

簡易な排水施設の整備

［お問い合わせ先］林野庁整備課（03-6744-2303）

森林整備事業（公共）【復興対策】

うち、130（182）百万円

【令和７年度予算概算要求額　3,871（3,991）百万円】

＜対策のポイント＞

放射性物質の影響を受けた地域における森林・林業の再生に向け、**放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を推進**します。

＜政策目標＞

土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合の増加

＜事業の内容＞

1．災害に強い森林づくり

特用林産物の出荷制限地域を含む市町村において、森林所有者等が行う**放射性物質対策と一体となった間伐・路網整備等を推進**します(**災害に強い森林づくりでは、林業専用道の開設等**が実施できます）。

特に、避難指示区域が解除された市町村を中心に効率的な路網計画策定のための航空レーザ計測や路網の開設等を重点的に実施します。

2．汚染状況重点調査地域等森林整備事業（公的主体による間伐等）

汚染状況重点調査地域等において、放射性物質の影響等で所有者自らでは整備が進めがたい森林について、**県・市町村の公的主体による間伐・路網整備等を推進**します（ふくしま森林再生事業は本事業を活用して実施します）。

＜事業の流れ＞

国 → 50/100,3/10等 → 福島県 市町村、森林所有者等

国 → 定額 → 国立研究開発法人森林研究・整備機構

※このほか国有林における直轄事業を実施

＜事業イメージ＞

［お問い合わせ先］林野庁整備課（03-6744-2303）

【非公共】

令和７年度　非公共予算概算要求総括表

1．一般会計　　（単位：千円）

事　項	令和6年度 当初予算額 a	令和7年度 概算要求額 b	対前年度比 b/a
林業・木材産業循環成長対策	6,510,953	7,138,423	109.6%
花粉の少ない森林への転換促進総合対策	－	3,372,067	－
林業デジタル・イノベーション総合対策	403,030	308,540	76.6%
分収林等施業転換推進事業	55,890	55,890	100.0%
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	52,020	52,020	100.0%
特別母樹林保存損失補償金	9,353	9,351	100.0%

2. 復興特別会計　　（単位：千円）

事　項	令和6年度 当初予算額 a	令和7年度 概算要求額 b	対前年度比 b/a
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策	3,678,955	3,731,272	101.4%
うち、	33,086	30,000	90.7%

幹線林道事業移行円滑化対策交付金（継続）

【令和７年度予算概算要求額　52,020（52,020）千円】

＜対策のポイント＞

平成20年４月１日に緑資源機構が解散し、緑資源幹線林道事業も廃止したことに伴い、業務を承継した国立研究開発法人森林研究・整備機構において既設幹線林道に係る賦課金等の徴収、借入金の償還を円滑に進める必要があります。

＜事業目標＞

既設幹線林道に係る賦課金等の円滑な徴収、借入金の償還

＜事業の内容＞

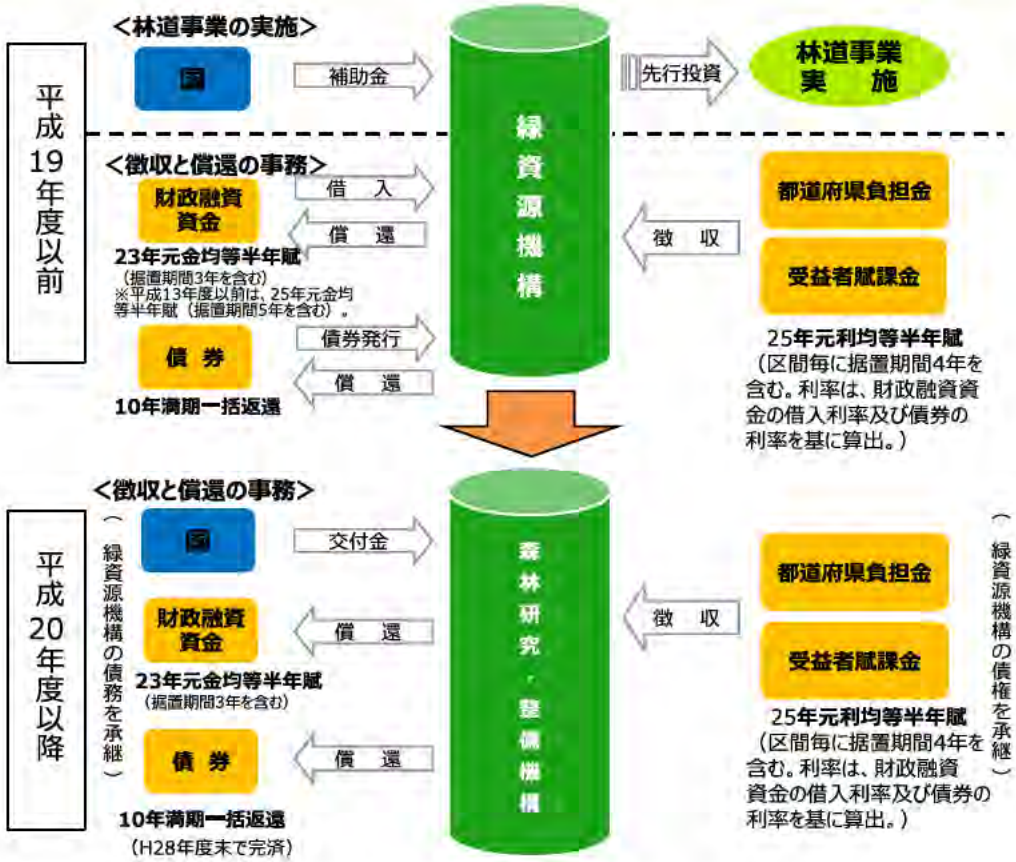
○　賦課金等の徴収のための事務費

国立研究開発法人森林研究・整備機構における既設幹線林道に係る賦課金・負担金の徴収に係る事務費を措置します。

＜事業の流れ＞

国 → 交付（定額） → 国立研究開発法人 森林研究・整備機構

＜事業イメージ＞



［お問い合わせ先］林野庁整備課（03-3581-1032）

放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（拡充）

うち、30,000（33,086）千円

【令和７年度予算概算要求額　3,731,272（3,678,955）千円】

＜対策のポイント＞
被災地の森林・林業の再生を図るため、**森林内における放射性物質の実態把握、ほだ木等原木林再生のための実証、間伐等の森林整備と一体的に行う土砂流出防止柵の設置等の放射性物質対策**に加え、**帰還困難区域の森林施業実施に向けたガイドライン策定**を実施します。

＜事業目標＞
森林・林業の再生を通じた被災地の復興

＜事業の内容＞

1．森林内における放射性物質の実態把握　　221,096（171,096）千円

○ 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、**樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析**を実施します。

2．森林・林業再生に向けた実証等　　2,096,269（2,129,632）千円

① **避難指示解除区域等における実証**
避難指示解除区域等において、地域住民の帰還と**林業の再生を円滑に進められるよう、森林施業が放射性物質の動態に与える影響等の検証や実証事業**を実施します。

② **ほだ木等原木林再生のための実証**
放射性物質の影響を受けている**里山・広葉樹林の計画的な再生に向けた実証的な取組**を支援します（「里山・広葉樹林再生プロジェクト」は本事業を活用して実施します）。

③ **帰還困難区域の森林施業実施に向けた実証**
作業実態に応じた被ばく量の推定や帰還困難区域の空間線量率の実態把握を踏まえた**森林施業実施の在り方の検討、作業時間の目安と被ばく量管理方法といった作業者の安全・安心のためリスクコミュニケーションなど施業実施に向けた森林作業のガイドラインを策定**します。

④ **情報の収集・整理と情報発信等**
森林・林業の再生に向けた**情報の収集・整理と情報発信等**を実施します。

＜事業イメージ＞

＜事業の内容＞

3．放射性物質対処型林業再生対策　　1,413,907（1,378,227）千円

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策

事業地を選定するための汚染状況重点調査地域等の**森林の放射線量等の概況調査**、作業計画の検討を行うための**事業対象森林の調査、森林所有者等への説明・同意取付等**を支援します。

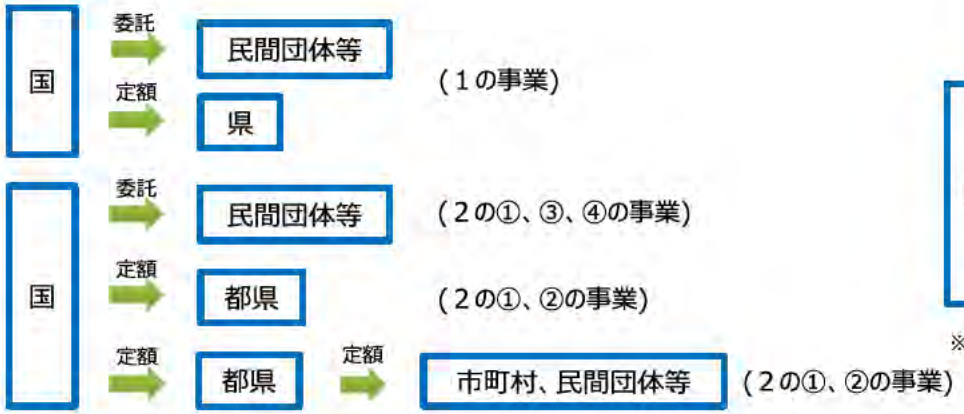
また、**放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策**を支援します（「ふくしま森林再生事業」は本事業を活用して実施します）。

② 里山再生事業

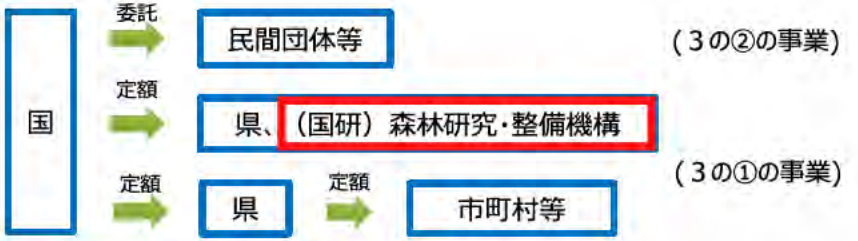
住居周辺の里山において、住民の安全・安心の確保に資するため、**環境省・復興庁による除染・線量測定の取組と連携して森林整備**を実施します。

＜事業イメージ＞

＜事業の流れ＞



※１の一部は国有林による直轄事業



※３①の一部は国有林による直轄事業

［お問い合わせ先］林野庁研究指導課（03-6744-9530）
業務課　　（03-3503-2038）

令和６年９月理事会資料
国 立 研 究 開 発 法 人
森 林 研 究 ・ 整 備 機 構

今後の主な会議・行事予定について

日　付	研究	整備	保険	行　事　名	場　所　等
9月5日 ～6日	○			四国林政連絡協議会	愛媛県武道館（松山市） （主催：四国森林管理局） （出席：四国支所長）
9月12日 ～13日	○			関西地区林業試験研究機関連絡協議会	石川県金沢市 （出席：関西支所、四国支所、関西育種場）
9月13日	○			森林講座「野山の楽しみ：多彩なアクティビティの特徴と課題」	多摩森林科学園森の科学館 （主催：森林総合研究所）
9月18日～ 19日	○			令和6年度林業研究・技術開発推進関東・中部ブロック会議	農林水産省本館共用第一会議室 （主催：林野庁、森林総合研究所）
9月18日 ～20日	○			FORESTRISE 2024（第4回次世代森林産業展）	東京ビッグサイト東1ホール （主催：産経新聞社） （ブース出展：森林総合研究所）
9月28日	○			令和6年度森林総合研究所四国支所一般公開	四国支所 （主催：四国支所）
9月30日	○	○	○	令和6年度関西地区特定母樹等普及促進会議	近畿中国森林管理局 （主催：関西育種場）
10月1日	○			令和6年度林業研究・技術開発推進関西ブロック会議	近畿中国森林管理局 （主催：林野庁、関西支所）
10月2日	○			2024年度森林総合研究所公開講演会	一橋大学一橋講堂 （主催：森林総合研究所）
10月3日	○			令和6年度林業研究・技術開発推進北海道ブロック会議 令和6年度北海道地区特定母樹等普及促進会議	かでる２・７（札幌市） （主催：林野庁、北海道支所） （主催：北海道育種場）
10月 7日	○			令和6年度林業研究・技術開発推進四国ブロック会議	四国支所 （主催：林野庁、四国支所）

10月17日	○	○	○	令和6年度東北地区特定母樹等普及促進会議	東北支所 （主催：東北育種場）
10月18日	○			令和6年度林業研究・技術開発推進東北ブロック会議	東北支所 （主催：林野庁、東北支所）
10月19日	○	○	○	一般公開　第27回「親林の集い」	林木育種センター （主催：林木育種センター）
10月22日 ～23日	○			令和6年度林業研究・技術開発推進九州ブロック会議	九州森林管理局 （主催：林野庁、九州支所）
10月23日	○	○	○	令和6年度九州地区特定母樹等普及促進会議	九州育種場 （主催：九州育種場）
10月25日	○			森林講座「夢の技術『ゲノム編集』－樹木における現状とその利用－」	多摩森林科学園森の科学館 （主催：森林総合研究所）
10月27日	○	○		水都おおさか森林（もり）の市2024	桜ノ宮合同庁舎、毛馬桜之宮公園 （大阪市） （ブース出展：関西支所、関西育種場、近畿北陸整備局）

令和６年９月理事会資料
国 立 研 究 開 発 法 人
森 林 研 究 ・ 整 備 機 構

主要行事（令和６年８月９日～令和６年９月５日）

月　日	行 事 内 容	出 席 者
8月9日(金)	【共】理事会(林木育種センター開催)	理事長、各理事、森林保険センター所長、監事
20日(火)	【研】環境研究機関連絡会	理事長
21日(水)	【研】IUFRO Div 7	理事長
26日(月) ～28日(水)	【研】東北支所・東北育種場ほか視察	企画・総務・森林保険担当理事
26日(月) ～29日(木)	【研】アジア太平洋地域林業研究機関連合(APAFRI) 第28回理事会及び第10回総会(マレイシア)	研究担当理事
29日(木)	【育】職務育成品種検討会	育種事業・森林バイオ担当理事
9月2日(月)	庁議	理事長
5日(木)	【研】知財セミナー	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事
〃	【育】全苗連生産者の集い	育種事業・森林バイオ担当理事

※【研】:森林総合研究所、【育】:林木育種センター、【整】:森林整備センター、【保】:森林保険センター、【共】:共通の行事の略

令和６年９月理事会資料
森林研究・整備機構
森林総合研究所

森林総合研究所が広報普及した主な研究成果等について

○ 前月以降公開済の研究成果

	広報タイトル	研究者・担当者名	掲載誌名	論文公開時期	備考
1	紅葉もたらす色素、デンプンに代わって糖上昇抑え早期落葉回避	ｷﾀｵ ﾐﾂﾄｼ 北尾 光俊 北海道支所	Journal of Experimental Botany	2024/03	
2	全国スケールの山地土壌深度マップの作成にはじめて成功した	ﾔﾏｼﾀ ﾅｵﾕｷ 山下 尚之 立地環境研究領域	Geoderma	2024/06	
3	真鶴半島の「お林」でクスノキの巨木は最大で幅32mの枝葉を広げていた	ﾏｻｷ ﾀｶｼ 正木 隆 研究リスク管理監	日本森林学会誌	2024/05	
4	北海道の大規模実験の成果から人工林における保持林業を提案	ｵｻﾞｷ ｹﾝｲﾁ 尾崎 研一 北海道支所	Forest Ecology and Management	2024/06	
5	タコ足状の支柱根を持つヤエヤマヒルギは風や波への抵抗力が高い	ｵﾉ ｹﾝｼﾞ 小野 賢二 東北支所	森林立地	2024/06	
6	キイチゴの種間雑種と新たな雑種が遺伝子解析により明らかに	ｷｸﾁ ｻﾄｼ 菊地 賢 北海道支所	大阪市立自然史博物館研究報告	2024/03	

○ 最近のシンポジウム・イベント

	名称	担当	主催等	開催場所	開催日	備考
1	つくばちびっ子博士2024 もりの展示ルーム 夏休み公開	森林総合研究所 企画部広報普及科	つくば市	森林総合研究所	7月22日(月) ～8月16日(金)	
2	小・中・高校生限定！夏休み研究相談2024	森林総合研究所 企画部広報普及科	森林総合研究所	森林総合研究所	7月22日(月) ～8月19日(月)	